

# 自民党側への献金は

## 「社会貢献」と回答

一面のつづき

企業・団体献金は本質的に  
わいろ性を持ちます。企業は  
営利を追求する存在です。必  
然的に献金は、利益＝恩返り  
を求める性格をもたざるをえ  
ません。

道義的に問題

「地方公共団体情報システ  
ム機構」(J-LIS)は、国  
と地方公共団体が共同で管理  
する法人です。マイナンバー  
カード関連システムなど各種  
システムの開発・運営を担っ

ています。国政の影響を強く  
受ける団体でもあります。そ  
んな法人から多額の受注を受  
けている大企業からの献金  
は、道義的にみて問題があり  
ます。

2010〜21年まで、自民  
党の政治資金団体「国民政治  
協会」に献金した機構発注の  
マイナンバー関連事業を受注  
した社のうち、推計の受注  
額が最も多いのがTOPPA  
です。

同社の契約件数は、13年か  
らの10年間で11件にこそま  
りませんが、1契約あたりの額  
が大きくなっています。22年

度にNTTデータ、DNPテ  
ィタテクノと共同で受注し  
た「個人番号カード交付申請  
書受付・発行及び発行管理業  
務等」では、計5000億円に  
した。単純計算をするとい社  
あたり100億円となりま  
す。

同社の献金額は、計630  
0万円です。本紙の取材で、  
献金の理由をたずねると  
「回答は善く控えます」とい  
っています。

NTTグループのNTTチ  
ーナは機構から108件、推  
計約257億円の関連事業を  
受注していました。献金は計  
3000万円です。

親企業のNTTは政府と地  
方公共団体が株式の32・20％  
を保有。政治資金規正法は國  
が資本金を出している法人の  
献金を禁じています。同社も  
「コンプライアンス」「政治資  
金規正法に則」のふたつ、  
政治献金を行っていますと「  
」としています。

NTTがNTTデータをほ  
じめ、関連会社で多額の献金

をしています。NTTデータが  
計7600万円、NTT都  
市開発は計1550万円な  
どになっています。

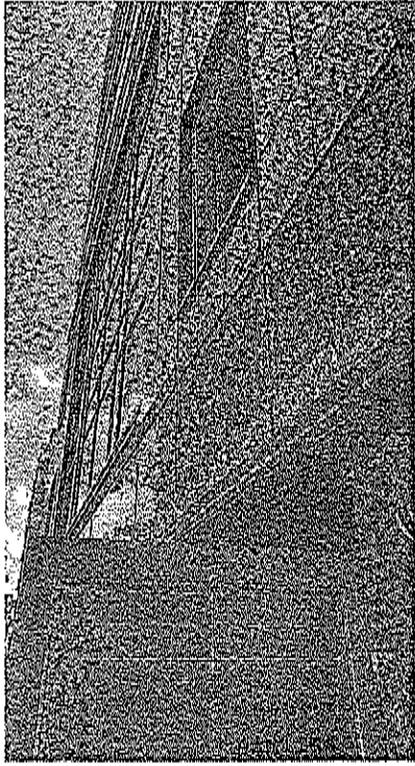
NTTデータは取材に「寄  
付は企業の社会的責任の一端  
としての社会貢献を意図」と  
しています。自民党側への献  
金が「社会貢献」などという  
のです。

本音が浮かぬ

このほか、日本電気は推計  
約175億円の関連事業を  
受注する一方で、計1億35  
00万円を献金しています。  
同社は取材に「政策本位の政  
治を実現するために自分の負  
担をすることは必要との考え  
から」献金をしていると回  
答。

富士通は推計約5億円の関  
連事業を受注。献金額は計1  
億3000万円です。取材に  
「日本経済の健全な発展や成  
長に向けた政策推進に貢献す  
るため」献金していると返事  
をしました。

これらの大企業はマイナン  
バー関連事業だけでなく、各  
省庁から1つ関連をはじめ、  
さまざまな事業を受注して  
います。マイナンバー制度を  
はじめ福田文雄政権の「政  
策」とは大企業本位そのもの  
です。その政策を「推進」す  
るため献金する。そんな大企  
業側の本音が浮かんできま  
す。



地方公共団体情報システム機構がある建物＝東京都千代田区